

東京の将来に向けた要望

～産業・人材・都市の生産性・持続性向上を目指して～

2023年11月7日

東京商工会議所

基本的な考え方

日本経済は復活に向けたラストチャンス

日本経済は「失われた30年」を経て、停滞・凋落の危機にある。1人あたりGDPが2000年の世界2位から2020年には24位まで後退する等、国際競争力が低下しており、長引く潜在成長率の低迷からの脱却が課題となっている。労働供給の減少も見込まれるなか、低迷する潜在成長率の構成要素である労働投入・資本投入・全要素生産性（TFP）に対して必要な施策を打つ必要がある。特に、人材の確保・育成や、産業の継続的な設備投資、および都市の集積の活用による生産性向上が急務である。

生産性向上のため東京の集積性・多様性の最大限の活用を

人・知・企業・産業・データの集積を活用した東京の生産性向上こそが、日本の潜在成長率を引き上げ、日本復活の狼煙となる。特に日本のGDPの7割を占めながら先進国のなかで大きく劣位にあるサービス業の生産性向上が急務であり、サービス業の生産性は集積性とイノベーションを生む多様性のもとで大きく高まる。また製造業も、東京には大企業の本社が数多く立地しているほか、きらりと光る技術を持つ中小企業も集積しており、産学官連携による多様で前向きなチャレンジも始まっている。モノからコト、モノのサービス化が進むなか、モノとサービス両方に強い基盤を持つ東京において、それらの掛け合わせから付加価値が生まれる。

人口減少社会においては、一顧客との取引頻度を増加させ、回転を高めてデータを蓄積し、データを活用することで付加価値を高めて価格向上に繋げることが重要である。デジタル時代において、東京に集積する巨大なデータは日本経済全体にとってますます重要で大きなアセットとなる。企業間・産学官連携やDX推進に加え、行政データのオープン化を加速し、民間データと掛け合わせ、イノベーションを創出することで生産性の高い事業への新陳代謝を促し、わが国産業全体の生産性を向上させる施策が求められる。高い集積性を有する東京と、大きな可能性を有する地方がそれぞれの役割を果たすことにより、わが国産業全体の生産性が高められる。

「産業」「人材」「都市」の生産性・持続性の向上を東京から実践

「産業の生産性」では、大企業・中小企業・スタートアップのバリューチェーン確立のもと、イノベーションによる付加価値創出、適正価格・賃金・再投資の持続的な好循環を実現する。経済社会の変化や急速な技術革新によって、企業の廃業・開業・再編等が進むと予想されるなか、貴重な人材を生産性の高い事業や成長分野へ円滑に誘導していくことも重要となる。

「人材の生産性」では、こうした労働移動を円滑に、かつ効果的に推進するため、リス

キリングやリカレント教育等の人材投資やセーフティネットの整備により、北欧型のトラ
ンポリン社会¹の実現を目指す。それにより、人材のやる気、やりがい高め、幸福感を醸
成する。イノベーション創出のためには、組織として高い志を共有するとともに、働き手
のウェルビーイング（幸福）が必要不可欠である。

「都市の生産性」では、人・モノ・カネ・情報を世界から引き寄せるマグネット東京を
目指し、働きたい街・住みたい街・訪問したい街・学びたい街・遊びたい街東京を実現す
る。その要素は、クリエイティブクラスターのほか、金融市場の国際化、歴史も踏まえた
国際文化都市としての地位確立であり、さらに、ナイトタイムエコノミーの活用等により
昼間人口と夜間人口を平準化させ、東京の活動度・稼働率を向上させる。

レジリエントな都市東京の構築をさらに進める

マグネット東京実現のためにも、備えとしての東京のレジリエンスをさらに高めていく
ことは必須となる。今後の街づくりには、災害・リスク対策の取組みとあわせて水辺を活
用した街づくり等において、平時・有事を連携させる「フェーズフリー²」の発想が極めて
重要であり、都市の価値向上に大きく資するものである。また、生活の支障となる物理的
障害を取り除く「バリアフリー」は、高齢者増加トレンドのなか、平時のみならず、避難
時等の有事においても重要な対策である。

東京を日本経済のゲートウェイとして東京の成長を日本全体に広げていく

人材のるつぼである東京の特性を活かし、常識にとらわれない未来志向の発想により、
東京の成長を地方に広げていく方策を探る。

日本経済は失われた 30 年を経て、経済成長・人口ボーナスから、成長の停滞・人口オー
ナスへ変わった。ここで必要なことは、経路依存症に陥ることなく、明確な将来ビジョ
ンを共有し、持てる資産を最大限に活用し、生産性・価値向上を図ること。東京がその役割
を担うべきである。

¹ 手厚い職業訓練や就業支援により、一度仕事を失った人でも早期に労働市場に復帰できる社会

² 身のまわりにあるモノやサービスを、日常時はもちろん、非常時にも役立てることができるという考え方

目次

基本的な考え方	1
I. 経済成長に向けた「産業」の構造転換.....	4
1. 産業・知・データの集積性と多様性を活かして「皆で稼げる東京」へ	4
2. DX・GXを梃子にした需要創出・産業構造転換の促進.....	4
3. 世界の技術革新をリードする知財戦略を	5
4. 産業の創出・活性化を加速させる東京金融市場の国際化	5
II. 「人材」を集め、力を引き出す社会変革.....	6
1. トランポリン社会の実現「何度でも挑戦できる東京に」	6
2. 東京の特性を踏まえた少子化対策	6
3. 多様な人材の活躍推進	7
4. 持続的な賃上げの実現	8
III. 魅力的かつレジリエントな「都市」東京の構築.....	8
1. 国内外から人を引き付ける「国際文化都市東京」の実現	8
2. 都市の生産性・持続性を向上させるインフラ整備・老朽化対策の推進	9
3. あらゆる災害・リスクへの対策強化	10
4. ゼロエミッション東京の実現	10
5. ソフト・ハード両面からのバリアフリー促進	10
IV. ゲートウェイ東京の成長を全国各地に展開.....	11
1. 東京を世界とのゲートウェイに	11
2. 東京の成長の全国各地への波及促進	11

I. 経済成長に向けた「産業」の構造転換

1. 産業・知・データの集積性と多様性を活かして「皆で稼げる東京」へ

わが国のさらなる経済成長のためには、その中心である東京の生産性向上が必要不可欠である。東京の人・知・企業・産業・データの集積性と多様性を最大限に活用し、多種多様な中小企業・大学等の互いの強みの掛け合わせにより新たなイノベーションを創出することで、モノ・サービスの付加価値を高め、適正価格での取引を確実に浸透させることが重要である。あわせて、企業間での共用・標準化等による経営の効率化を図ることで、賃金の引き上げと合わせた経済の好循環に繋がっていく。また、東京は民主主義・法治主義と良好な治安のもとで多くの人々が安全・安心に生活し、ハイレベルな都市マネジメントがなされている世界最大規模のメガロポリスであり、そこに集積される多様なデータや知の重要性は、デジタル化のもとで一段と高まっている。有用な受発注情報や顧客ニーズ等のデータを集約してプラットフォーム化し共用を進め、新たな付加価値を創造し、区市町村に所在する産業集積や地域単位でのブランド化に繋げることが肝要である。

【具体的要望内容】

- ① 多種多様な中小企業・大学等の集積を活かしたオープンイノベーションの促進
- ② 脱・自前主義による企業・産業の垣根を越えた協業・取引の促進
- ③ 自前でしか提供しえない価値の再認識と中小企業等の価格向上への取組み支援
- ④ 地域の協業強化による産業集積のブランド化
- ⑤ 協業時のデータ共有・活用およびデータプラットフォーム標準化・相互運用促進
- ⑥ パートナリシップ構築宣言の実効性向上による中小企業等の取引適正化
- ⑦ 適正価格設定に対する最終消費者の理解促進（デフレマインドの払拭）に向けた啓発活動の実施

2. DX・GXを梃子にした需要創出・産業構造転換の促進

企業のDXの推進は生産性向上に寄与する要素のひとつであり、中小企業においてもデジタルツールの導入が進んでいるものの、十分な活用に至っていないケースが散見される。中小企業の競争力を強化するためには、グローバル市場へのアクセスを容易にする自動翻訳技術や生成AI等の新しい技術の活用支援を継続的に行う必要がある。また、世界的な潮流として企業のグリーン化対応が強く求められるなか、中小企業の温室効果ガス排出量の把握や開示を支援し、環境先進都市東京のブランドイメージを確立させることで、新たな需要創出が期待できる。グリーン化への対応は東京の企業が世界のサプライチェーンにおいて重要な役割を果たしていくうえでも必要不可欠な要素であり、さらに東京に住む人々が自らの生活環境の維持・改善というメリットを享受できる点からも、強く推進すべきである。

【具体的要望内容】

- ① デジタル・脱炭素分野から広がる新たな需要創出と中小企業・産業の競争力強化
- ② 自動翻訳技術・生成AI等の活用による中小企業等の世界市場への挑戦支援
- ③ 企業のグリーン化推進による環境先進都市東京のブランドイメージ確立

- ④ 過度な負担を伴わない地球温暖化対策報告書制度および規制・支援一体型の政策の推進

3. 世界の技術革新をリードする知財戦略を

新しい技術やイノベーションの創出には知的財産の創造・保護・活用が欠かせない。特に、データの集積が大きな意味を持つ生成 AI や GX 等の分野で技術革新が起こるなか、大学等の研究機関が集積する東京における積極的な知財戦略の創出と、東京で生まれた知財の国際標準化に向けた取組みが必要である。あわせて、企業と大学等研究機関のマッチング支援や、初出願代理費用の助成等の足元の施策を充実させることが求められる。世界の技術革新のスピードに後れをとることなく研究開発が活発に行われる都市を目指すべきである。なお、生成 AI 等におけるデータの活用には、プライバシーの保護とデータの積極利用についてのバランスを図る方策が求められる。あわせて、知財戦略を進めるにあたっては、次世代の知財人材の育成も不可欠である。

【具体的要望内容】

- ① 生成 AI・GX 等の来たる時代に適合した知財戦略の創出（新時代を牽引する東京発知財の国際標準化等）
- ② 技術・知財を保有する大学・研究機関・企業間のマッチング支援拡充
- ③ 初出願代理費用の助成による実質無料化の実現
- ④ 東京都における知的財産専門部署の設置
- ⑤ 学校教育からリカレント教育までの知財教育の推進および人材育成

4. 産業の創出・活性化を加速させる東京金融市場の国際化

世界有数の経済規模と集積性を持つ東京の金融市場の国際化は、日本経済の起爆剤として、金融業のみならず産業界全体に裨益しうる取組みである。この推進においては、金融市場の国際化がいかに関係企業を含む東京および日本全体の産業強化に結びつくかを示し理解を広げることが肝要である。また、東京の実体経済を構成する企業集積、特に中小企業およびスタートアップと金融の関係性を踏まえつつ、デジタル化やグリーン化の世界的潮流を掴んだ施策が求められる。具体的には、新しいデジタル技術を活用した中小企業金融や、グリーンファイナンスの推進による中小企業のグリーン化支援のほか、資金需要の旺盛なスタートアップの創出・育成も重要である。金融業界に閉じた施策とせず、東京の産業界全体を巻き込んで推進し、地方を含む日本全体に裨益する取組みとする必要がある。

【具体的要望内容】

- ① 金融市場の国際化が東京の産業強化に結びつくまでのロードマップ明確化
- ② 新しいデジタル技術を活用した中小企業金融の推進 (Fintech の活用による中小企業の正確な財務情報の記録、電子商取引情報等のオルタナティブデータの融資審査への活用等)
- ③ 金融の仕組みを活用した中小企業のグリーン化支援
- ④ スタートアップを支援する環境 (スタートアップエコシステム) の強化 (創業者・経営

者ネットワーク構築の場の提供、公認会計士・弁護士等の専門家とのマッチング支援、エンジェル投資家・ファンドとのマッチング支援等)

- ⑤ 資金需要に世界中の資金を結びつけるインベストメント・チェーンの構築
- ⑥アントレプレナーシップ（起業家精神）の育成
- ⑦ ビジネスを行ううえで障壁となる規制改革に係る国への積極的な提案（資産運用特区等）

Ⅱ. 「人材」を集め、力を引き出す社会変革

1. トランポリン社会の実現「何度でも挑戦できる東京に」

イノベーションを創出するためには、失敗を恐れずに挑戦し続けることが何よりも重要である。一方で、諸外国と比較して、日本は一度の失敗が社会的信用を揺るがしかねず、挑戦に対して前向きな人が少ないという課題がある。今後、人口減少や成長産業の変化により社会全体の新陳代謝が活発となることを見据え、一度困難に直面しても再起を遂げようとする経営者の再スタートを強力に後押しするとともに、再起を遂げられるモデルケースを輩出していく必要がある。もちろん、仕事を失った人でも早期に労働市場に復帰できる社会を目指し、特に成長産業分野で求められるスキル習得を目指したリスキリング・リカレント教育等の人材投資を大胆に行うとともに、セーフティネットを整備することも不可欠である。こうした取組みを通じて、何度でも挑戦できる社会風土を東京から根付かせ、トランポリン社会を実現すべきである。

【具体的要望内容】

- ① 何度でも起業に再チャレンジできる支援策の拡充
- ② フリーランスや自営業者のキャリアチェンジにおける支援拡充
- ③ キャリア中断からの復帰を支援する施策の拡充
- ④ 東京の成長産業分野のスキル習得・キャリアアップを後押しする支援施策の強化（都立職業能力開発センターの機能強化等）
- ⑤ 大学・地域・企業連携によるリスキリング・リカレント教育の後押し
- ⑥ 失敗からの再起をリスペクトする機運の醸成
- ⑦ 社会人のための学びの場・プログラムの一元的情報提供プラットフォームの整備

2. 東京の特性を踏まえた少子化対策

少子化の背景は、婚姻率の低下や晩婚化、子育て負担の重さや教育費の増加等多岐にわたり、これらは複雑に絡み合っている。なかでも、初婚同士の婚姻数の減少は出生数の減少と強い相関関係にあり、直近の約50年間でともに約6割減少している。就職期に重なる20代を中心とした若者世代の転入超過が多いという東京の特性を踏まえると、東京の少子化対策においては若者世代の未婚化への対応が大きなテーマとなる。東京都の調査によると、若者世代の7割超は結婚意思があると回答する等、依然として結婚に前向きな層は多い。一方で、結婚意思はあるものの独身でいる理由として「適当な相手にめぐり合わないから」が約半数を占めている。個人の自由な意思を尊重しつつ、東京における若者同士の出会いを後押しする方策が求められると同時に、婚姻や出産を躊躇する要因となる若者世

代の経済的不安の解消や、若者世代が理想とする働き方や家庭観・ライフスタイルに寄り添った対策を講じられたい。これら総合的な施策により、若者世代に選ばれる東京であり続けるとともに、出生数を増加に転じさせる展望が開けると考える。

【具体的要望内容】

- ① 東京の課題である「若者世代の結婚希望の実現」への重点的な支援
- ② 若者世代の出会いの創出（デジタルを活用した信頼性の高いリーズナブルな出会い応援プロジェクトの実施、業種横断型の合同新入社員研修・懇親会実施の後押し、青春時代をコロナ禍で過ごした若者世代への交流機会提供等）
- ③ 若者世代の経済的不安の解消（奨学金を含めた教育費負担軽減、都営住宅優先入居等の若年夫婦・子育て世帯の住宅確保策の更なる推進、家事代行・ベビーシッターの利用補助拡充等）
- ④ 若者世代が望む雇用・人事制度・働き方改革への後押し（テレワーク勤務環境整備への支援、家事・育児時間の確保に資する働き方改革・長時間労働是正の推進、フレックスタイトム制や変形労働時間制等の柔軟な運用に向けた国への働きかけ、女性のキャリアアップ支援・正規社員化の推進、助成制度を含めたえるぼし認定・くるみん認定の取得促進等）
- ⑤ プレコンセプションケアの拡充（年齢別自然妊娠確率や男女別初婚年齢割合等のファクトデータの情報発信・教育等）
- ⑥ 保育の受け皿を質・量ともに充実化（保育所・放課後児童クラブ等の施設増加、開所時間の延長等）
- ⑦ 結婚・子育てにやさしい社会づくりの推進（結婚および子供を産み育てることが楽しいことであるという機運醸成）
- ⑧ 都内区市町村の優良支援事例の自治体間の共有と実行促進

3. 多様な人材の活躍推進

今後、人口ボーナスから人口オーナスへと変化していく東京において、人手不足は避けて通れない問題であり、企業は人材確保に向けた自己変革へ果敢に挑戦することが求められる。高齢者・女性・外国人材等の多様な人材の活躍推進の場を創出することは、労働力としての活用のみならず、誰もが働きやすい環境の整備や経営への多様な視点の取り込みを通じ、企業の生産性向上や経営革新に繋がることも期待される。実務経験豊富な高齢者の活躍推進は、スキルやノウハウの伝承といった観点からも重要であり、意欲のある高齢者が活躍できる社会基盤を整備する必要がある。また、近年育児期の女性の労働参画が進み、M字カーブは解消されつつあるが、女性労働者の約半数は非正規雇用であり、管理職への登用・育成が進んでいない等の課題は多い。あわせて、外国人材から選ばれる東京となるためには、外国人材が安心して働き、生活できる環境の整備が求められる。

【具体的要望内容】

- ① 高齢者・女性の活躍推進に向けた企業とのマッチング機能強化・拡充（大企業等のOB人材と中小企業とのマッチング促進、女性求職者と女性活躍推進に取り組む中小企業

とのマッチング促進等)

- ② 外国人材との共生社会の実現に向けた支援（外国人材の生活環境整備支援、外国人児童生徒向けの初中等教育施設の整備、不法就労対策等）
- ③ 高度外国人材に就労先として選ばれるための環境整備
- ④ 性別によるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消（親子双方へのアプローチによる職業観の拡大、教職員向け研修の拡充等）
- ⑤ ミドル・シニア世代が活躍しやすいキャリアモデル構築（ミドル・シニア人材の起業・開業支援の充実等）

4. 持続的な賃上げの実現

成長と分配の好循環を実現し、東京が更なる成長を遂げるためには、持続的な賃上げが重要である。労働分配率が約 8 割と高い中小企業が自発的かつ持続的な賃上げに取り組むためには、企業の取引価格適正化と生産性向上による賃上げ原資の確保が不可欠である。取引価格の適正化に向けては、パートナーシップ構築宣言の推進や実効性を高める取組みにより、既存契約の見直しを働きかけていくことが重要である。また、企業の生産性向上には DX の推進が鍵となるが、事業者からは社内における DX を推進する人材の不足を挙げる声が多い。個々の企業が抱える課題や取組みレベルに即した DX 人材の育成が課題である。そのほか、能力開発により失業の固定化・長期化を回避すると同時に、成長分野・人手不足産業への円滑な労働移動を促進して活力ある労働市場を実現することも求められる。

【具体的要望内容】

- ① 中小企業の自発的かつ持続的な賃上げの実現に向けた環境整備
- ② パートナーシップ構築宣言の実効性向上による中小企業等の取引適正化（再掲）
- ③ 取引適正化に向けた既存契約の見直し推進
- ④ 大学等と連携した生産性向上・DX を担う人材育成の後押し
- ⑤ 成長分野・人手不足産業への円滑な労働移動促進

Ⅲ. 魅力的かつレジリエントな「都市」東京の構築

1. 国内外から人を引き付ける「国際文化都市東京」の実現

東京の都市としての魅力を高め、国内外から人々を引きつけ、交流を促進するため、東京に刻まれた歴史文化を再認識し、歴史文化と事業を組み合わせることで、まちに新たな付加価値を生み出すことが重要である。歴史的資産を再評価して歴史文化区域を形成するまちづくりや、ナイトタイムエコノミーをはじめとする文化・エンターテインメント活性化を後押しし、世界に誇れる「国際文化都市東京」を実現すべきである。地域に根差した歴史文化に付加価値を生み出すうえでは、区市町村の積極的な関与や、区市町村と民間との連携、地域住民の理解が欠かせない。東京都において「国際文化都市東京」の実現に向けた全体戦略を描きながらも、区市町村が地元の多様な魅力を発掘・表現し、それを産業の活性化に結び付けられるよう強力に支援していく必要がある。

【具体的要望内容】

- ① 地域の多様性を活かした東京の魅力向上とツーリズム産業活性化の促進
- ② 歴史を活かしたまちづくりの支援拡充（東京都選定歴史的建造物に係る助成の拡充等）
- ③ エンターテインメントおよびナイトタイムエコノミーの活性化（多種多様なナイトコンテンツ拡充、美術館・庭園等の閉館・閉園時間の延長、キャッシュレス対応等）
- ④ シビックプライド³（郷土愛）醸成に向けた文化教育拡充
- ⑤ 東京における歴史まちづくり法の活用促進
- ⑥ 都内に点在する歴史的建造物を活用した文化区域の形成
- ⑦ 高品質な製品・伝統工芸品等のブランド化・銘品化
- ⑧ 芸術文化で躍動する都市の実現（芸術文化と親しむ機会の提供、オンラインコンテンツの発信、国内外観光客の誘致、アーティストの自立環境の整備、デジタル技術の活用等）
- ⑨ 模倣品や海賊版コンテンツの対策指導と取締り強化
- ⑩ メタバースやNFT等の新市場におけるコンテンツ・伝統工芸品の販路開拓支援

2. 都市の生産性・持続性を向上させるインフラ整備・老朽化対策の推進

世界から人・モノ・カネ・情報を引き寄せるマグネット東京を実現するためには、都市のレジリエンス向上はもとより、都市の魅力や生産性を高めるインフラの整備が不可欠である。東京の活動度・稼働率を向上させていく観点からも、自動運転化の実装を踏まえた道路・モビリティインフラの整備をはじめ、デジタルテクノロジーを実装したスマートシティ実現等の取組みを加速化すべきである。また、1964年の東京オリンピック・パラリンピックの開催にあわせて整備した道路やトンネル等のインフラに、老朽化の波が押し寄せている。約60年にわたり利用された負担が積み重なり、限界を迎えつつあるインフラも数多く、中長期的な老朽化対策を講じる必要がある。さらに、交通インフラやデジタルインフラの整備とあわせ、東京の強みである安全性や清潔さをベースとしながら、日々の生活のなかで潤いや憩いを感じられる空間も都市には不可欠である。緑を活かした憩いの場所を整備し、世界から訪れるだけでなく、定住し暮らすうえでも魅力溢れる都市を実現されたい。

【具体的要望内容】

- ① 自動運転化に向けた道路・モビリティインフラの整備
- ② 都心と首都圏空港、臨海部等とのアクセス改善（鉄道・道路・舟運）
- ③ 首都圏空港の処理能力強化および就航都市数の増加
- ④ 東京港の処理能力強化（Y3の早期完成等）
- ⑤ 最先端のデジタルテクノロジーを実装した都市空間の実現
- ⑥ デジタルインフラの整備促進（5Gネットワーク、サイバーリスクへの備え等）
- ⑦ 生活の利便性向上に資する自動運転技術やドローン活用の検討
- ⑧ 道路・橋梁・トンネル・港湾等のインフラ老朽化対策推進

³ 「シビックプライド」は(株)読売広告社の登録商標

- ⑨ 都市における緑の創出（グリーンインフラ整備、緑地確保に取り組む事業者への支援等）

3. あらゆる災害・リスクへの対策強化

東京都は2022年12月、「TOKYO 強靱化プロジェクト」を策定し、2040年代に目指す強靱化された東京の姿を明らかにしている。事業者は、こうした東京都の取組みを念頭に置きつつ、地震や風水害等の自然災害をはじめ、感染症やサイバー攻撃、紛争等、あらゆる危機事象に対応し、発災時には従業員を守り、事業を継続させることが重要である。一方で、多様化・複合化するリスクをすべて想定することには限界がある。人員や資力に余裕のない中小企業・小規模事業者であっても、多様なリスクへの備えに繋がるオールハザードアプローチの視点を盛り込んだ取組み促進が必要である。あわせて、安全・安心で持続可能な都市の実現に向けた対策として、災害・リスクへの備えを日常やビジネスのなかに取り入れるフェーズフリーの考え方を社会インフラや公共サービスにも浸透させるべく、積極的な取組みを実施されたい。

【具体的要望内容】

- ① 平時・有事を連携させるフェーズフリーなまちづくりの推進
- ② 中小企業のBCP策定率向上による東京のレジリエンス向上
- ③ あらゆる災害・リスクに対応するオールハザード型BCPの策定推進
- ④ 防災・避難情報におけるデジタル技術活用・ユニバーサルデザイン化の推進
- ⑤ 身近な地域コミュニティの形成（常日頃からの顔の見える関係構築、定期的なイベント等を活用した行政と住民・事業者が直接コミュニケーションを図る機会の創出等）

4. ゼロエミッション東京の実現

東京都は2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロに向けて「東京都環境基本計画」を改定し、2030年までに温室効果ガス排出量を半減させる目標を掲げている。世界の潮流に後れることなく、脱炭素化に向けた実効性ある取組みを加速させることは、気候変動による壊滅的な被害を回避するとともに、脱炭素を呼び水として投資や企業、人材を惹きつける魅力ある都市であり続けることにも寄与する。また、どのようにして目標を達成するのか具体的な道標を広く知らしめ、人々の協力を得ていくことも重要である。脱炭素に関する国際競争に勝ち残るためにも、大規模かつ積極的な取組みを実施されたい。

【具体的要望内容】

- ① 太陽光・水素エネルギーの活用やZEB・ZEH・ZEV普及等による脱炭素化の推進
- ② デジタルやファイナンスの大胆な活用（デジタル技術を基盤とした脱炭素技術のイノベーション・社会実装の後押し、国内外からESG投資を呼び込む施策推進等）
- ③ 脱炭素化に向けた世界諸都市との国際連携強化（東京の経験・ノウハウを踏まえた国際連携、外交チャネルを使った効果的な発信と知見の収集等）

5. ソフト・ハード両面からのバリアフリー促進

人の多様性に富んだ東京において、誰もが過ごしやすい社会をデザインすることは、都

市の魅力を高めるうえでも大変重要である。東京 2020 大会を契機にバリアフリーの整備が加速した一方で、物理的・制度的・心理的な数々のバリアを取り除くための課題が多数残されている。交通機関や施設等のハード面の整備は、平時のみならず、災害時・緊急時にも有用な取組みである。また、あらゆる人に必要な情報を行き届ける情報のバリアフリー化や心のバリアフリーの理解促進等、ソフト面での対策も重要である。誰もが個性を活かし、力を発揮できる「段差のない社会」の実現を目指し、当事者に寄り添った対策を講じられたい。

【具体的要望内容】

- ① 様々なバリアを取り除くことで「段差のない社会」を創出
- ② 交通機関・道路・施設等における面的なバリアフリー化の拡大
- ③ 心のバリアフリーが浸透した社会の実現
- ④ 情報の入手が困難な人に対応した情報提供の推進
- ⑤ バリアフリーの普及・促進に向けた認定証交付等の取組み強化

IV. ゲートウェイ東京の成長を全国各地に展開

1. 東京を世界とのゲートウェイに

日本の首都かつ最大都市である東京は、国内で最も世界の人・モノ・カネ・情報が流入する都市である。世界の成長と需要を取り込んで東京の産業活性化に繋げるとともに、世界各地から流入する資源を東京の巨大な集積と有機的に結び付け、新たな価値を創出することが必要である。あわせて、日本各地の優れた製品や魅力を東京のネットワークを通じて発信することで、世界規模での情報拡散力の高まりや新たな機会の獲得が期待される。また、東京都が「東京ベイ eSG プロジェクト」で掲げているように、東京ベイエリアを未来の水準点となる都市として発展させ、世界のモデルとして発信していくことは、東京および日本の魅力や産業の発展に繋がるものであり、大胆かつ強力な取組みを実施されたい。

【具体的要望内容】

- ① 東京の情報集積を活用した日本各地のモノ・サービス・魅力の世界への発信力強化
- ② 世界に開かれ、国際競争力を持つ東京港・羽田空港を活用した海外展開の促進
- ③ 東京ベイエリアを東京が目指す未来のまちのショーケースとして世界に発信
- ④ 東京の産業活性化に資する世界の人・モノ・カネ・情報の取り込みと活用の促進
- ⑤ 世界から選ばれる MICE 開催都市としてのプレゼンス向上
- ⑥ インバウンドを起点にした海外需要の創出とアウトバウンドへの波及・循環
- ⑦ イン・アウトの循環を向上させる国際都市間ネットワークの強化

2. 東京の成長の全国各地への波及促進

東京の成長は日本経済に貢献するものであり、決して狭く東京に閉じた成長としないことが肝要である。世界の成長を取り込んで東京の産業を発展させると同時に、東京の成長による経済的・社会的なインパクトを全国各地へ波及させる必要がある。人口減少に伴い、今後は地方における需要の減退と働き手不足が進行することが予想される。そのなかで、

デジタル技術の進化やDXの進展により、都市の在り方や東京と地方の関係性にも新たな変化がみられる。東京に集積する人・知を、デジタル技術やバーチャル空間を活用して地方の産業発展に繋げる施策が求められる。例えば、地方の製品のEC販売等を通して地方が東京の需要を取り込み、あわせてオンラインにより東京の専門人材・知見等を地方の企業に提供することで人手不足を補って事業を発展させる環境構築等の後押しが必要である。さらに、日本の各地方の集積を担い、成長をリードする中核都市に対し、東京の集積の活用に関するベストプラクティスを共有することで、地方の生産性向上に貢献すべきである。

【具体的要望内容】

- ① デジタル技術を活用した東京の需要・供給の地方への波及促進（地方製品のEC販売による東京の需要取り込み、オンラインによる東京の専門人材・知見の提供等）
- ② 東京に集積する多様な人材や企業が、地方の製品に対して常識に捉われない未来志向の発想を提供し、各地方の製品を生産者と共に磨き上げる機会の創出
- ③ 各地方の集積を担う中核都市に対する生産性向上に関するベストプラクティスの共有

以 上

2023年度第14号 2023年11月7日 第763回常議員会決議
